

【プレスリリース】

<報道関係者各位>

2024年9月10日
Indeed Japan 株式会社

Indeed Hiring Lab、「転職を主目的とした離職」の動向を調査
2023年の「自発的」離職率は2012年（上半期比）より17.6%上昇、
40代前半では54.8%上昇しており、
若年のみならず、ミドル人材の転職が増加傾向。
-公的データから「転職を主目的とした離職率」を独自に算出し、推移を可視化する方法を開発-

世界 No.1 求人サイト* 「Indeed（インディード）」の日本法人である Indeed Japan 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：大八木 紘之、<https://jp.indeed.com> 以下 Indeed）は、国際的なエコノミックリサーチ機関である Indeed Hiring Lab のエコノミスト 青木 雄介によるレポート「[転職を主目的とした離職動向:日本の労働者は以前より良い仕事を見つける自信があるように見える](#)」（7月31日公開）の主要ポイントについてまとめました。

離職率は、労働需要のデータとともに、労働市場の逼迫状況や流動性を表す上で重要な指標です。加えて、労働需要のもととなる採用企業側の行動や意思決定とは別に、離職率には労働者側の転職に対する意思決定が反映されているため、労働市場の動向を把握する上で貴重な情報です。厚生労働省による「雇用動向調査」から年次の離職率データが公開されているものの、転職を主目的とした「自発的」離職率の年次推移は公開されておらず、労働者の転職動向の把握、労働市場の逼迫との関連付けが難しい状況です。

一方で米国では、労働省から毎月発表されている求人率や採用率、離職率などの雇用関連指標である JOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey）^{※1}にて、転職を表す「**自発的**」離職率の月次データ^{※2}が公開されており、労働市場の逼迫度の評価や金融政策の意思決定における有用なデータとして活用されています。

そこで、Indeed Hiring Lab では、厚生労働省による「雇用動向調査」から一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者）に焦点を当て、米国労働省の JOLTS と同様に、転職を目的とした「自発的」離職率を算出する方法を開発し、分析結果のレポートを公開しました。

本プレスリリースは、Indeed Hiring Lab 日本サイト（<https://www.hiringlab.org/jp>）の「[転職を主目的とした離職動向:日本の労働者は以前より良い仕事を見つける自信があるように見える](#)」（7月31日公開）を要約したものです。

※1：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS 「[Job Openings and Labor Turnover Survey](#)」

※2：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS 「[Quits: Total Private \[JTS1000QUR\], retrieved from FRED](#)」

■「転職を主目的とした離職動向」主要ポイント

厚生労働省「雇用動向調査」のデータを元に、Indeed Hiring Lab が独自に開発した、転職を主目的とした「自発的」離職率を算出する方法を用いて分析した結果、以下の動向が明らかとなりました。

- **転職を主目的とした離職率は上昇傾向**
一般労働者の転職を主目的とした離職率は、パンデミック以前の同離職率より高い水準を維持して上昇傾向にあり、労働者側がより良い仕事を求める傾向が強まっている。
- **ミドル人材の転職が増加**
特に 20 代後半と 40 代前半を中心に転職を主目的とした離職率は上昇傾向であり、若年のみならずミドル人材の転職が増えている傾向にある。

■Indeed Hiring Lab エコノミスト 青木 雄介 コメント

今回の分析により、日本では人材獲得競争が活発な中で、2022 年以降、労働者側にはより良い就業機会を見つけないという意向が強まってきていることが確認されました。さらに労働者はより良い仕事を見つける見通しについて、従前よりも自信をつけているように見えます。今後良い機会を見つけた労働者が新しい役割に留まることに満足したり、市場が冷え込むことで就業者が現在の職場にとどまることが増えれば「自発的」離職率は下がりますが、そのような材料は現時点で観測されません。むしろ 2024 年の労働需要は依然旺盛であることに加え、転職が少しずつ身近になってきた中で、キャリア構築の意識が少しずつ高まってくれば、「自発的」離職率が 2021 年以前より高い傾向は今後も続くものと考えられます。

< Indeed Hiring Lab エコノミスト 青木 雄介 (あおき ゆうすけ) プロフィール >

2012 年東京工業大学工学部卒、2013 年英国 UCL (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン) 経済学修士。その後、外資系コンサルティングファーム等でエコノミスト・データサイエンティストとして政府・民間・司法機関に向けた経済統計分析及び報告書作成に従事。2022 年 8 月より現職。Indeed のデータを活用して OECD 各国及び日本の労働市場を分析し、外部関係者に向けて分析結果・インサイトを発信している。



<Indeed Hiring Lab について>

Indeed Hiring Lab は、世界 No.1 求人サイト*「Indeed」の国際的なエコノミックリサーチ機関です。Indeed の保有する豊富な独自データと一般公開されている各種ソースをもとに、労働市場に関するさまざまな調査・研究を実施し、メディア、研究者、政策立案者、求職者、採用企業の皆様に向けて知見を提供。グローバル労働市場に関する革新的なデータインサイトを発信し、仕事の現状について新たな議論が交わされる土壌を作り出します。Indeed Hiring Lab の日本向けウェブサイト (<https://www.hiringlab.org/jp/>) では、日本における労働市場の状況や、仕事探しにおける最新トピック、注視すべき求職者行動などの調査・分析結果をレポートとしてまとめ、有益な情報を発信しています。

■Indeed Hiring Lab レポート「転職を主目的とした離職動向」の抜粋・要約

Indeed Hiring Lab では、厚生労働省「雇用動向調査」における「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた「一般労働者」について、転職を主目的とした離職者を多く含む「自発的」離職者に焦点を当てました。そして「雇用動向調査」のデータをもとに、「自発的」離職率について、公開されていない 2019 年以前の上半期 (1~6 月期) データを回帰分析により推計し、2012 年~2023 年上半期 (1~6 月) の平均値を独自に算出^{※3}することで、中長期的な推移を可視化しました。

※3：算出方法の詳細は Indeed Hiring Lab のレポート「[転職を主目的とした離職動向:日本の労働者は以前より良い仕事を見つける自信があるように見える](#)」の「方法」をご参照ください。

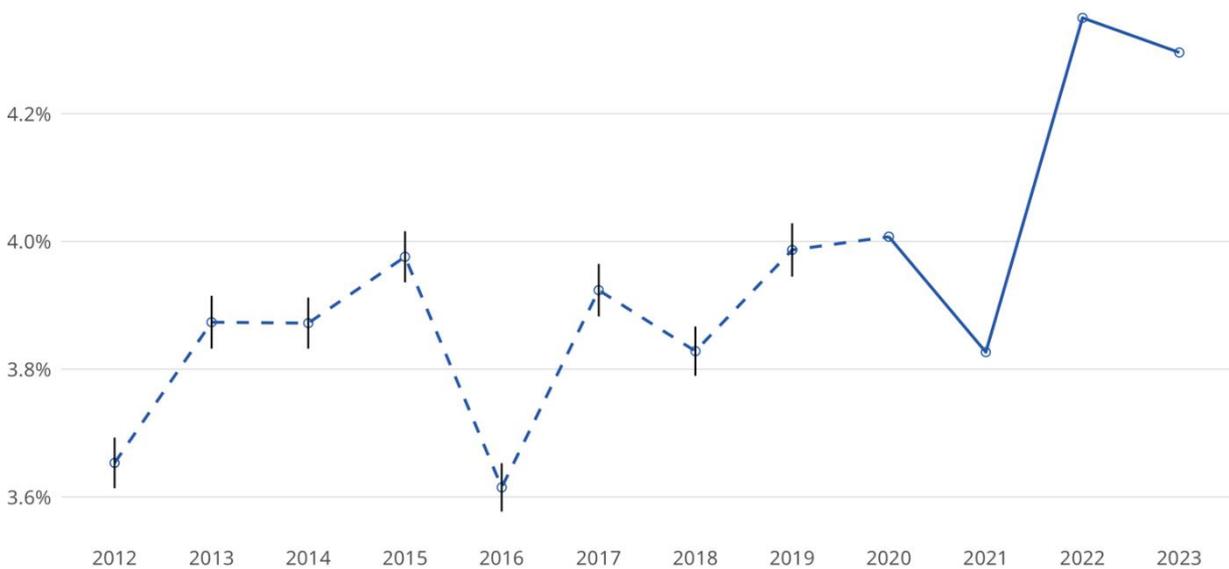
● 転職を主目的とした離職率は上昇傾向

Indeed Hiring Lab が独自にデータを推計・算出した結果、転職を主目的とした「自発的」離職率は 2023 年 1~6 月期は 2012 年同期比で 17.6%上昇しています。2022 年より前と後で大きく変化しており、2022 年 1~6 月期の「自発的」離職率は 4.35%とピークに達し、2023 年 1~6 月期は 4.30%とやや低下したものの、2021 年以前とは全く異なる高い水準を示していることがわかります。

日本は労働市場の流動性がもともと低い状況にありましたが、コロナ禍の影響が緩和し労働市場がさらに逼迫し、同時にインフレの懸念が増加するにつれ、労働者はより良い仕事を求めて離職する傾向が強まっていると示唆されます。このような離職率の高まりと労働市場の逼迫については米国等他国でも確認されており、2022 年で最も高く、2023 年で少し落ち着いてもまだ高い水準を維持している傾向は概ね整合的と言えます。

一般労働者の、転職を主目的とした離職率は上昇傾向

離職率=その他の個人的理由離職者数/常用労働者数、2012 - 2023年, 上半期(1-6月) 平均



出所: 厚生労働省及び著者の算出。実線の各点は、観測された上半期データ(2020-2023年)に基づく。破線の各点は、年の観測データ(2012-2022年)と年・上半期データの関係性(2020-2022年)を用いた著者による推定値。棒線は推定値の95%信頼区間。



2012～2023 年の一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者）の「自発的」離職率の推移を示したものの、各年上半期期間の平均値を表す。2020 年から 2023 年の値は観測値、2020 年より前は年の観測値と年および上半期の離職者数データから導かれる関係性を基にした推定値である。推定値における棒線は 95%信頼区間を表す。

● ミドル人材の転職が増加

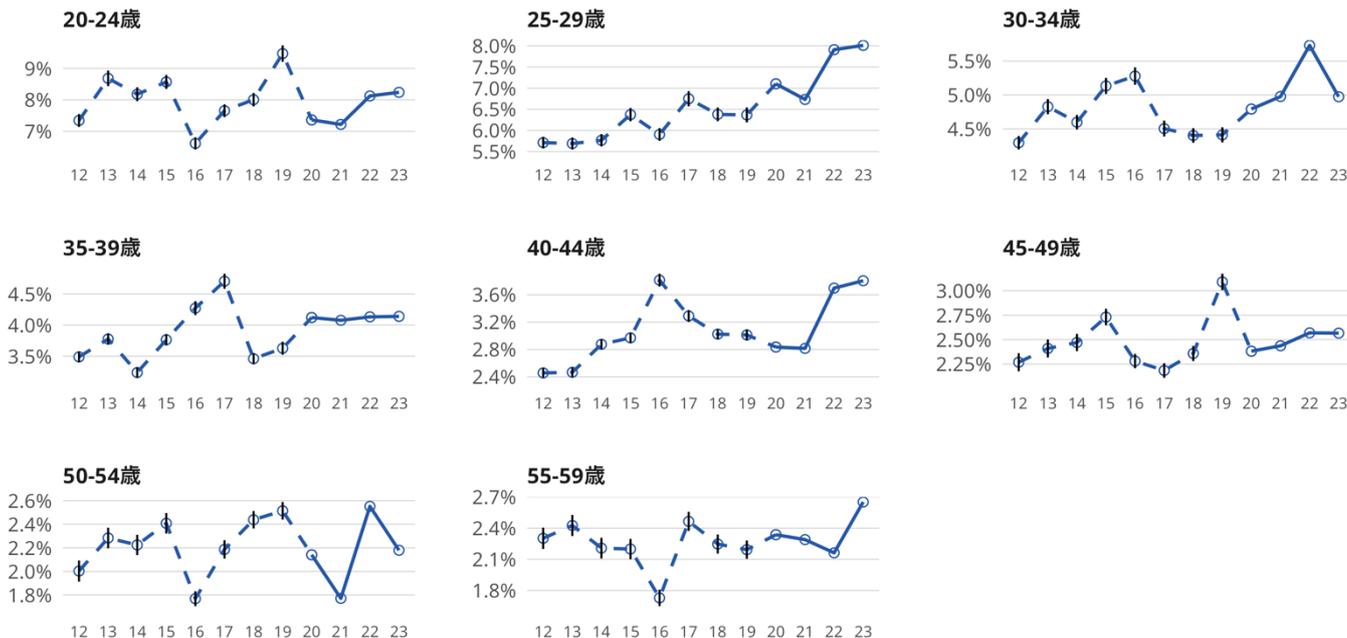
年代ごとに一般労働者の転職を主目的とした「自発的」離職率を算出すると、特に 20 代後半と 40 代前半で離職率の上昇が顕著であることが見て取れます。

25～29 歳では、離職率は 2023 年上半期には 8.01%となり、2012 年上半期の 5.71%から 40.2%も成長しており、一貫して上昇傾向を見せています。この背景には、従前より若手人材不足に対する高い労働需要がさらに高くなっていることに加えて、一定の勤務年数で経験を積んだ上で転職意向のある若手人材がより増加したことで、転職により結びついていると考えられます。

さらに 40～44 歳では、2016 年以降パンデミックまで離職率は足踏みしていましたが、その後上昇に転じています。2023 年上半期には 3.80%でピークに達し、2012 年上半期の 2.46%から 54.8%も成長しています。このように若手人材だけではなくミドル人材も離職率が増えていることが最近のトレンドとして、さらに注目されます。これは、管理職の不足や採用企業の事業拡大に伴う専門人材不足により労働需要が増加し、採用企業の人材獲得競争が活発化することで、労働者側も現職場よりも魅力的と感じる仕事を見つける機会が増え、結果として転職のマッチング機会が増えてきたことが背景にあると考えられます。

20代後半と40代前半の離職率が上昇傾向

年代別離職率、一般労働者、2012 - 2023年、上半期(1-6月) 平均



出所: 厚生労働省及び著者の算出。実線の各点は、観測された上半期データ(2020-2023年)に基づく。破線の各点は、年の観測データ(2012-2022年)と年・上半期データの関係性(2020-2022年)を用いた著者による推定値。棒線は推定値の95%信頼区間。



2012～2023年の一般労働者（常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者）の「自発的」離職率の推移を、年代別に示した。各年上半期期間の平均値を表す。2020年から2023年の値は観測値、2020年より前は年の観測値と年および上半期の離職者数データから導かれる関係性を基にした推定値である。推定値における棒線は95%信頼区間を表す。

■調査概要

- 調査・分析主体：Indeed Hiring Lab
- 調査・分析対象期間：2012年（1～6月）～2023年（1～6月）
- 方法：厚生労働省「雇用動向調査」の「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた「一般労働者」について、離職理由のうち「個人的理由-うちその他の個人的理由」の離職者から「自発的」な転職率を回帰分析により推計。2012年1～6月～2023年1～6月の平均値を算出^{※3}した。

※3：算出方法の詳細は Indeed Hiring Lab のレポート「[転職を主目的とした離職動向:日本の労働者は以前より良い仕事を見つける自信があるように見える](#)」の「方法」をご参照ください。

Indeed（インディード）について

Indeed は、最も多くの人が見つけている世界 No.1 求人サイト*です。現在 60 ヶ国以上、28 の言語でサービスを展開し、求職者は何百万もの求人情報を検索することができます。約 350 万の企業が Indeed を利用して従業員を見つけ、採用しています。また、月間 3.5 億人以上のユニークビジター**が、Indeed で求人検索や履歴書の登録、企業の情報検索を行っています。詳細は <https://jp.indeed.com> をご覧ください。

*出典：Comscore 2024 年 3 月総訪問数

**出典：Indeed 社内データ 2023 年 10 月～2024 年 3 月